（様式1）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請日：平成　　年　　月　　日

**専門家登録審査申請書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生　年　月 | 性　別 |
| 氏　　　　　名 |  | 昭和・平成　　年　　月 | 男[ ]  ／ 女[ ]  |
| 勤　　務　　先 |  | 勤務先での役職 |  |
| 連　　絡　　先 | 連絡区分 | 自宅[ ]  ／ 勤務先[ ]  |
| 住所 | 〒　　　　　　都・道・府・県　　　　　 　　市・区・町・村 |
|  |
| TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  | URL |  |

|  |
| --- |
| **取得済みの公的資格**下記の該当項目□にチェックのこと（複数回答可）。該当のものがなければ、空白欄に記載のこと。 |
| [ ]  | 中小企業診断士 | [ ]  | 技術士 | [ ]  | 弁護士 |
| [ ]  | 公認会計士 | [ ]  | 税理士 | [ ]  | 社会保険労務士 |
| [ ]  | 弁理士 | [ ]  | 司法書士 | [ ]  | 販売士 |
| [ ]  | 情報処理技術者 | [ ]  |  | [ ]  |  |
| [ ]  |  | [ ]  |  | [ ]  |  |

|  |
| --- |
| **専門分野と業務内容の例**　自らが専門とする支援分野について、下記の該当項目□にチェックのこと（複数回答可）。 |
| **新商品・サービスの開発** |
| [ ] 市場調査 | 市場ニーズ・トレンド把握、競合商品・競合他社のベンチマーク分析　等 |
| [ ] 商品開発企画 | 商品・サービスのコンセプト立案、付加機能やデザイン検討・具現化　等 |
| [ ] マーケティング戦略立案 | 環境分析、マーケティングミックス立案、広告戦略立案　等 |
| [ ] 製品評価 | ターゲット顧客へのテスト販売・評価分析、品質・安全性等検討　等 |
| [ ] 販売強化支援・販路開拓 | 営業ツール作成、新規販路開拓、他企業との連携支援　　等 |
| **既存商品の高付加価値化** |
| [ ] 顧客満足度向上 | アフターフォロー対応、接客応対力強化　　等 |
| [ ] 顧客ニーズ調査と新規事業分析 | 顧客視点での商品・サービス革新による付加価値向上・コストダウン　等 |
| [ ] 顧客情報の活用による固定客比率向上 | アフターフォロー対応、データ活用策提案　　等 |
| [ ] 独自性・独創性創出 | 既存事業の客観的把握・分析、優位性の維持、知的財産権管理　　等 |
| [ ] ブランド力強化 | 既存ブランド強化、新ブランド開発　　等 |
| **効率化・生産性向上** |
| [ ] 作業・動線・レイアウト改善によるムダ・ミス削減およびコストダウン | 業務改善指導、生産工程管理　　等 |
| [ ] 計画的な業務割当による人・時間生産性向上 | 業務内容の整理と人員配置、時間工程の最適化分析、安全衛生管理　　等 |
| [ ] 業務効率・品質向上 | 多能工人材育成、ＢＰＯ活用、ＩＴ化推進　　等 |
| **商業施設開発** |
| [ ] 商圏分析調査 | 購買力分析、出店状況把握、新規出店規模算定　　等 |
| [ ] リーシング調査 | テナントミックス計画策定、店舗誘致、出店者調整　　等 |
| [ ] 商業施設開発企画調査 | テナント配置計画、基本計画図建築費概算見積り、収支計画　　等 |
| [ ] 商業施設ローコスト設計調査 | 商業施設建築スペック等分析、基本設計・実施設計等分析　　等 |
| [ ] 商業施設運営管理支援業務 | テナントマネジメント実施に係る方針、誘客活動等の企画指導　　等 |
| [ ] 小売商業・サービス業店舗経営支援 | 小売店舗等の経営向上、事業計画策定　　等 |
| [ ] 商品開発・コンセプト開発支援 | 開発計画・テーマ設定、ニーズ調査・把握　　等 |
| **その他（具体的に記入）** |
| [ ]  |  |
| [ ]  |  |

|  |
| --- |
| **学歴** |
| 年　月 | 最終学歴 | 備　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| **経歴・職歴** |
| 該当年月 | 勤務先名 | 職務内容（具体的に） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

|  |
| --- |
| **本事業に類する最近の指導実績又は自らの実務経験等**「専門分野と業務内容」において、チェックマーク（[x] ）を記載した全ての項目に関して、具体的な指導実績とその成果を実施年月とも併せて記載ください。又、その他の分野でも特筆すべき実績がある場合は記載ください（記載欄が不足する場合、行を増やす事は可。実績が分かる任意資料の添付も可）。 |
|  |

|  |
| --- |
| **登録動機、専門家としての強み、中小企業支援に対する方針、戦略、抱負等** |
|  |

[ ]  別紙「復興庁の求める本事業に関する専門家の要件」に記載する内容について、全て適合します。
（該当する場合はチェック）